

2025 年 10 月 27 日
東日本旅客鉄道株式会社

経済産業省の産業標準化貢献組織表彰を受賞

～国際事業本部標準化戦略・推進部門とパリ事務所の国際標準化活動の功績が評価されました～

- JR 東日本は、海外鉄道ビジネス拡大のため、ISO^{※1}や IEC^{※2}などの国際標準化団体や、業界団体である UIC^{※3}において、鉄道に関わる規格の審議に参加し、日本の鉄道技術を国際規格、業界規格へ盛り込む活動や、日本の技術を国際規格に対応させる活動などを展開しています。
- このたび、当社国際事業本部標準化戦略・推進部門とパリ事務所が、日本の鉄道技術の国際的なプレゼンス向上と競争力強化に貢献する国際標準化活動を行ってきたことを評価され、経済産業省による産業標準化事業表彰イノベーション・環境局長表彰の産業標準化貢献組織表彰を受賞しました。

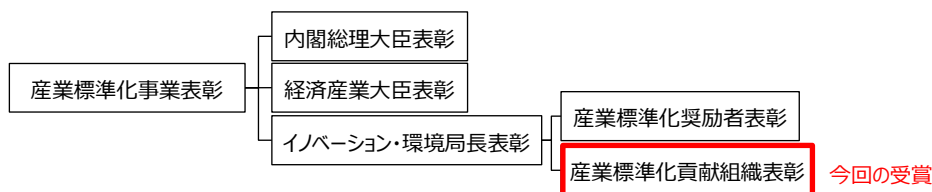
- ※1 ISO(国際標準化機構)は、1947 年に発足した、スイスのジュネーブに本部を置く、電気・電子、通信分野を除くすべての範囲を網羅する国際規格である ISO 規格を発行する組織です。2024 年 12 月時点で、25,703 件の ISO 規格が発行されています。
- ※2 IEC(国際電気標準会議)は、1906 年に発足した、スイスのジュネーブに本部を置く、電気・電子分野を網羅する国際規格である IEC 規格を発行する組織です。2024 年 12 月時点で、8,956 件の IEC 規格が発行されています。
- ※3 UIC(国際鉄道連合)は、1922 年に発足した、フランスのパリに本部を置く、世界各国の鉄道事業者によって構成される国際機関です。世界 84 か国、219 の鉄道関連団体から構成されています。円滑な国際鉄道運行を推進するため、鉄道における業界規格の開発・発行等も行います。



1. 産業標準化事業表彰について

産業標準化事業表彰は、標準化の有用性や重要性についての関係者の理解促進、当事者のモチベーションアップ等を図り、我が国の標準化人材の確保と体制強化に寄与することを目的に、経済産業省が毎年開催し、すべての産業領域を対象として標準化活動に優れた功績を有する個人や組織を表彰するものです。

令和 7 年度産業標準化事業表彰の表彰式は 2025 年 10 月 21 日に執り行われました。



2. 受賞理由について

国際事業本部標準化戦略・推進部門とパリ事務所の両組織による国際標準化活動が、日本の鉄道技術の国際的なプレゼンス向上と競争力強化に多大な貢献を果たし、日本の鉄道産業の標準化活動の模範となるものと評価され、このたびの受賞に至りました。

(1) 国際事業本部標準化戦略・推進部門の国際標準化活動について

国際規格審議において、ISO の「鉄道分野」の技術委員会、IEC の「鉄道用電気設備とシステム」の技術委員会や、業界団体である UIC の複数の委員会において、規格の審議を行う国際会議の場に専門知識を有する社員を派遣し、日本の鉄道技術や知見を反映した国際規格の策定に寄与するなど、鉄道事業者として中心的な役割を果たしてきました。

(2) パリ事務所の国際標準化活動について

現地の情報収集を通して標準化戦略に資する活動を推進し、ISO や IEC の国際会議に参画するとともに、同じくパリに本部を構える UIC との連携拠点として、業界規格の策定や利用促進に向けた活動に取り組んできました。UIC において、標準化活動の中心的役割を担っている、標準化プラットフォーム議長をパリ事務所の社員が務めており、UIC 会員各国の意見を調整しながら UIC 標準化戦略 2030 の策定を主導しました。

参考

<当社が国際標準化活動に取り組む背景>

海外鉄道プロジェクトでは、国際規格や業界規格への適合を求められるケースが多くあります。しかし、日本の鉄道産業は、国内調達が主であることや、鉄道事業者毎に各社の輸送特性や環境に対し最適な技術開発を行ってきた背景から、国際規格への対応が進んでおらず、海外展開における障壁となっていました。海外展開を円滑に進めるためには、日本の鉄道技術を国際規格や業界規格へ盛り込むことや、日本の技術を国際規格に対応させることが重要となります。

<国際事業本部標準化戦略・推進部門について>

国際事業本部標準化戦略・推進部門は、鉄道技術の国際展開を支える標準化対応の中核組織として、2019 年に設立されました。国際規格への適合が求められる海外鉄道プロジェクトに対応するため、国際規格審議への参画、製品・マネジメント規格への適合、標準化人材の育成を中心とした業務を行っています。

<パリ事務所について>

パリ事務所は、1965 年に日本国有鉄道により設立され、1987 年の分割民営化の際に JR 東日本が引き継ぎ、現在は国際事業本部の附属組織となっています。国際標準化活動に加え、海外ビジネスやインバウンド戦略の推進、欧州の鉄道事業者や国際機関とのネットワーク構築などを主な業務としています。